

調 査

第51号
(2003年 3 月)

内 容

2002・2003年度設備投資計画調査報告 (2003年 2 月調査) 5
--	---------

目 次

	頁
第1編 全国設備投資動向	
第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向	7
Ⅰ 調査要領	7
Ⅱ 要 旨	10
Ⅲ 調査結果	16
1. 2002年度の設備投資実績見込	16
2. 2003年度の設備投資計画	18
3. 投資動機	24
4. 土地投資動向	28
5. 外資系企業の設備投資動向	30
6. 設備投資・キャッシュフロー比率	31
7. 情報化投資	33
付 表	37
第2章 中堅企業（資本金10億円未満）の動向	47
Ⅰ 調査要領	47
Ⅱ 調査結果の概要	48
第2編 地域別設備投資動向	
Ⅰ 調査要領	53
Ⅱ 調査結果の概要	55
1. 概 況	55
2. 業種別増減率の推移	56
3. 調査時点別増減率の推移	56
4. スカイライングラフ	57
Ⅲ 地域別動向	58
Ⅳ 情報化投資の動向	68
付 表	69

第3編 景況感調査

I 調査要領	85
II 調査結果の概要	86
1. 国内景気	86
2. 企業業績（売上高・経常利益）	87
3. 雇用人員	88
4. 設備稼働状態	89
(参考1) 集計結果 (DI)	90
(参考2) 前回調査との比較 (DI)	92

<参 考>

1. 業種分類表	96
2. 調査票1（資本金10億円以上の企業）	98
調査票2（資本金10億円未満の企業）	102
調査票3（景況感調査）	104

第1編 全国設備投資動向

第1章 大企業（資本金10億円以上）の動向

I. 調査要領

1. 調査目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（ただし、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む。

3. 調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

4. 調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

5. 調査基準日

2003年2月10日

6. 調査事項

- (1) 2002年度実績見込および2003年度計画の設備投資
- (2) 上記各年度の設備工事別明細
- (3) 2002・2003年度の収支見込
- (4) 2002・2003年度の投資動機
- (5) 2002・2003年度の土地投資動向
- (6) 2002・2003年度の情報化投資

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,618社	2,915社	80.6%
事業基準分類	4,350社	3,563社	81.9%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
2001 年 8 月	実績	修正計画	翌年度計画		
2002 年 2 月		実績見込	当初計画		
2002 年 8 月		実績	修正計画	翌年度計画	
2003 年 2 月			実績見込	当初計画	
2003 年 8 月			実績	修正計画	翌年度計画

(3) 共通会社数について

2001 年度実績・2002 年度実績見込における共通会社数とは、前回 8 月調査の 2001 年度実績および今回 2 月調査の 2002 年度実績見込に共通回答があった社数（主張基準分類の回答数）であり、2002 年度実績見込・2003 年度計画における共通会社数とは、今回 2 月調査の 2002 年度実績見込および 2003 年度計画に共通回答があった社数である。

II. 要旨

回復力弱い設備投資 —製造業は小幅増に転じるが、 都市基盤整備関連は反動減—

1. 概況

2002年度の全産業設備投資実績見込（以下工事ベース。増減率は対前年度比）は、3.8%減と2年連続で減少する。

2003年度の設備投資計画は、3.0%減と3年連続の減少となる。

2. 2002年度の設備投資実績見込

2002年度の設備投資実績見込は、製造業（11.4%減）が二桁減となり、非製造業（0.2%減）も微減となることから、全産業（3.8%減）も2年連続で減少する。

3. 2003年度の設備投資計画

(1)2003年度の設備投資計画は、製造業（1.1%増）が増加に転じるが、非製造業（4.8%減）が引き続き減少することから、全産業（3.0%減）では3年連続の減少となる。

(2)製造業（1.1%増）では、紙・パルプが古紙処理増強のピーク越え等から減少し、食品が清涼飲料水の反動減等で減少する。一方、電気機械が薄型ディスプレイ関連投資等で増加に転じるほか、鉄鋼が大型更新工事の本格化等から、化学が高付加価値製品向け投資等でそれぞれ増加に転じることなどから、製造業全体でも3年ぶりに小幅増となる。

非製造業（4.8%減）では、卸電力の計画投資や小売のスーパー等の新規出店などの増加要因があるものの、鉄道の大規模新線建設・延伸工事や空港建設工事、不動産の大規模再開発工事がいずれもピーク越えし大幅反動減となるほか、9電力が原子燃料や電源拡充工事を中心に減少、通信も固定通信への投資抑制などで引き続き減少することから、非製造業全体でも3年連続の減少となる。

2002・2003年度 設備投資動向

(単位:億円、%)

区 分	2002年度 (実績見込) (共通会社 2,801社)			2003年度 (計 画) (共通会社 2,915社)		
	2001年度 実 績	2002年度 実績見込	増減率 2002/2001	2002年度 実績見込	2003年度 計 画	増減率 2003/2002
全 産 業 (除く電力)	201,483 (168,839)	193,777 (164,041)	▲ 3.8 (▲ 2.8)	198,697 (168,960)	192,710 (163,875)	▲ 3.0 (▲ 3.0)
製 造 業	65,202	57,780	▲ 11.4	58,742	59,412	1.1
非 製 造 業 (除く電力)	136,281 (103,638)	135,998 (106,261)	▲ 0.2 (2.5)	139,955 (110,218)	133,297 (104,463)	▲ 4.8 (▲ 5.2)
(電 力)	(32,644)	(29,737)	(▲ 8.9)	(29,737)	(28,834)	(▲ 3.0)

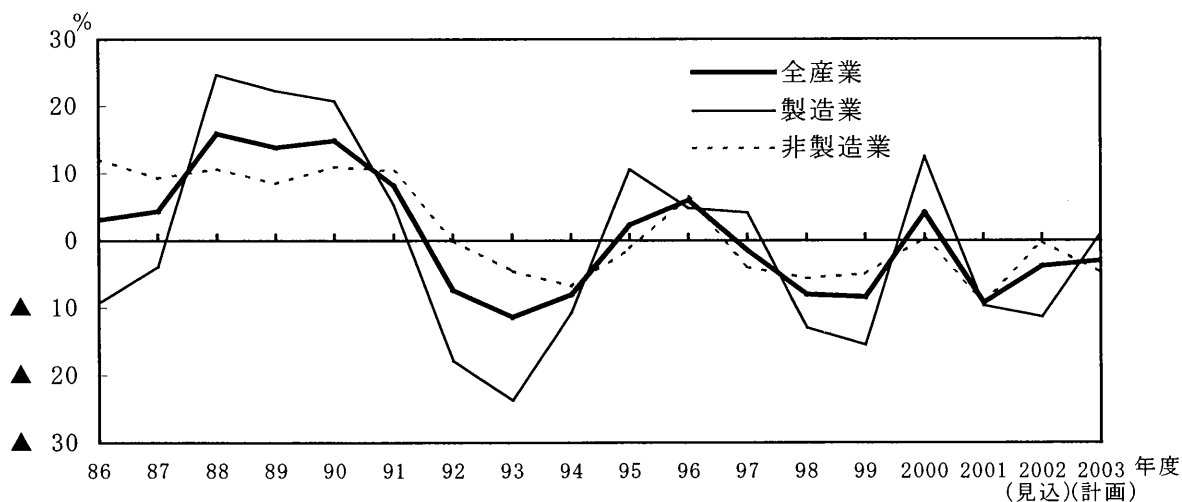
2002年8月調査との比較 (共通会社ベースの修正率)

(単位:%)

区 分	2002年度 (実績見込)	2003年度 (計画)
全 産 業	▲ 3.0	0.0
(除く電力)	(▲ 3.5)	(0.1)
製 造 業	▲ 4.7	7.6
非 製 造 業	▲ 2.2	▲ 1.3
(除く電力)	(▲ 2.8)	(▲ 1.9)
(電 力)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)

修正率 (%) = [今回調査 (2003/2) ÷ 前回調査 (2002/8) - 1] × 100

(参考) 1986-2003年度 設備投資伸び率推移



(3) 前回調査（2002年8月）と比較すると、2002年度は製造業（4.7%減）、非製造業（2.2%減）ともに下方修正される。2003年度については、製造業（7.6%増）は広範な業種で上方修正されるものの、非製造業（1.3%減）が下方修正されることから、全産業ではほぼ横這いとなっている。

(4) 2003年度の製造業の投資動機を見ると、素材型では鉄鋼や化学を中心に「維持・補修」のウエイトが更に高まり、加工・組立型では電気機械を中心に「能力増強」及び「合理化・省力化」のウエイトが上昇する。

(5) 2003年度の土地投資計画は、製造業・非製造業とも大幅に減少し、全体で61.4%減と前年度を大幅に下回る計画となっている。なお、土地投資は計画段階から実績に至るまで、大幅に上方修正される傾向がある。

(6) 2003年度は、全産業で小幅な増収（1.7%増）ながら、二桁の経常利益増（21.6%増）を計画している。設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、製造業、非製造業ともに前年度を下回り、低水準となる（全産業：2002年度111.1%→2003年度90.5%）。

(7) 2003年度の外資系企業（外資比率1/3超。会社数119社）の国内設備投資（1兆744億円）は、輸送用機械、化学、石油、電気機械等の増加により製造業が二桁の増加となり、通信・情報、卸売・小売等の増加により非製造業も増加に転じ、全体では10.3%増と3年ぶりの増加となる。なお、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.6%である。

(8) 自社の業務効率化などを目的とした情報化投資は、ほぼ全ての業種で増加に転じる非製造業（13.4%増）に加え、製造業（2.7%増）が生産・在庫管理や企業の基幹業務統合などを目的とするソフトウェア投資を中心に引き続き拡大することから、全産業では9.5%増と設備投資全体が減少となる中でも増加を継続する。

4. 2003年度設備投資計画の特徴

製造業、非製造業とも、小幅な増収、経常利益の二桁増を見込んでいるが、設備投資はキャッシュフローの範囲内に留める慎重な計画となっている。

製造業では、加工・組立型産業や事業再編に取り組んでいる企業などで、上方修正を検討している企業もあり、今後増加幅が拡大する可能性もある。一方、非製造業は、価格競争が激化しつつあるインフラ系を中心に、抑制基調が継続する見込みである。

電気機械の回復を牽引する薄型ディスプレイ関連投資により、化学の各種関連フィルム製造設備や窯業などでプラスの波及が見受けられる。半導体関連でも、メモリーなどでの投資

持ち直しにより、非鉄金属の 300mm シリコンウェーハ製造設備や精密機械の半導体製造設備向けにもプラスの波及がもたらされている。従来の回復局面のような力強さはないが、電気機械を起点とする設備投資連鎖の兆しがうかがえる。

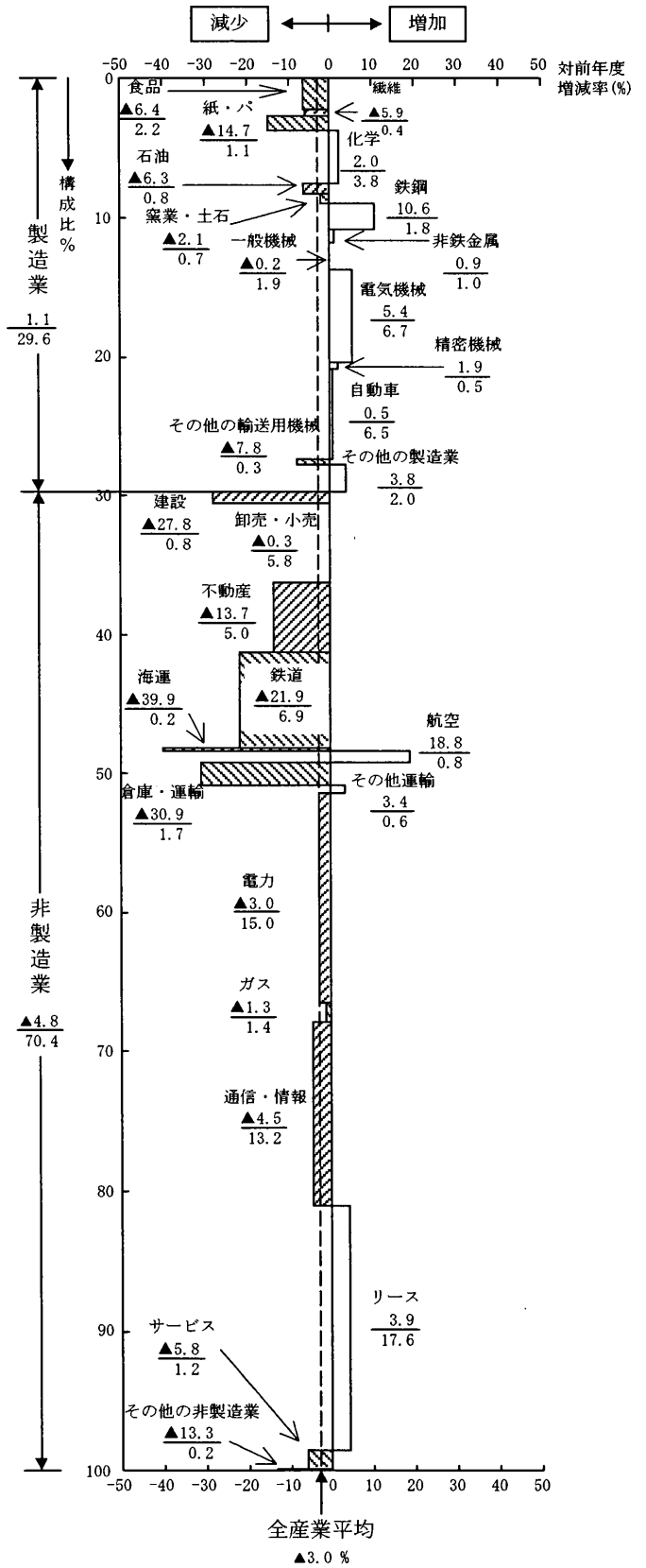
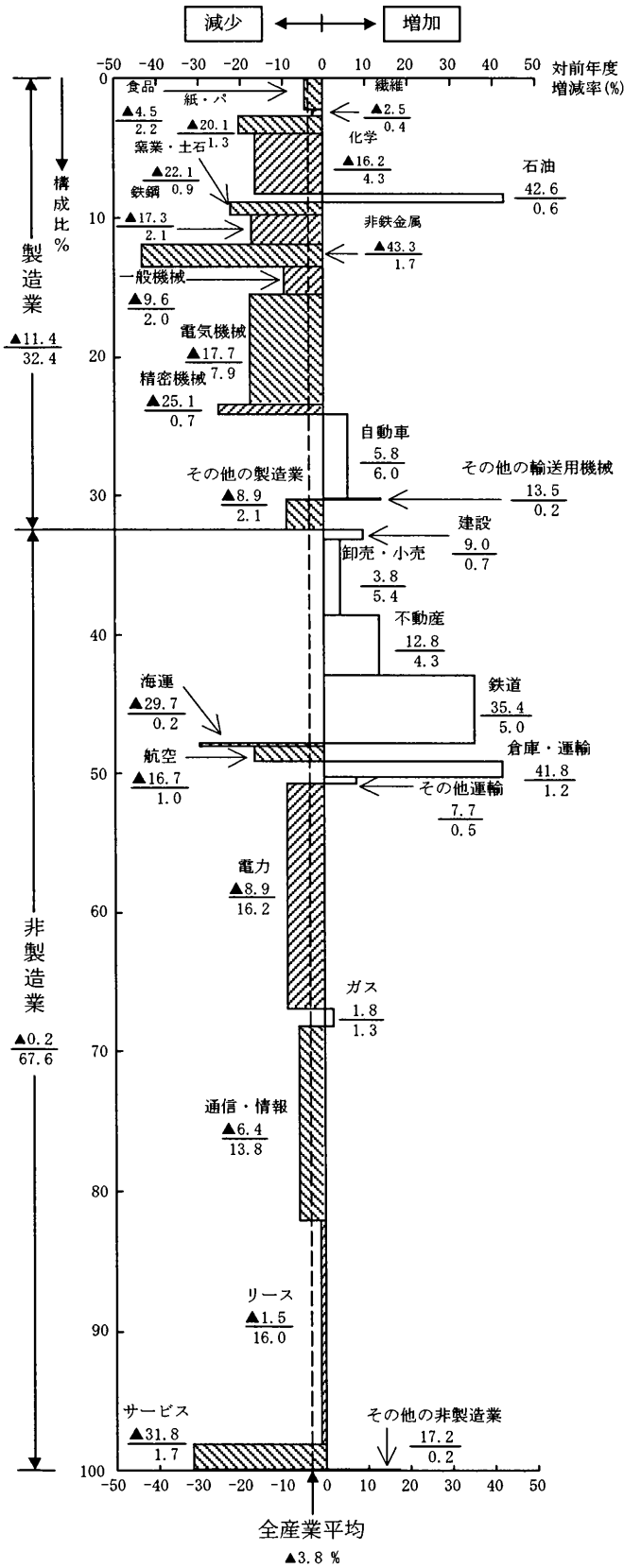
2002・2003年度 業種別設備投資動向

【2002年度】

数字は $\frac{2002年度対前年度増減率}{2001年度 構成比}$

【2003年度】

数字は $\frac{2003年度対前年度増減率}{2002年度 構成比}$



2002・2003年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

業種	設備投資額				増減率		構成比	
	共通会社 2,801社		共通会社 2,915社		2002/2001	2003/2002	共通会社 2,915社	
	2001年度 実績	2002年度 実績見込	2002年度 実績見込	2003年度 計画			2002年度 実績見込	2003年度 計画
全産業 (除く電力)	201,483 (168,839)	193,777 (164,041)	198,697 (168,960)	192,710 (163,875)	▲ 3.8 (▲ 2.8)	▲ 3.0 (▲ 3.0)	100.0 (85.0)	100.0 (85.0)
製造業	65,202	57,780	58,742	59,412	▲ 11.4	1.1	29.6	30.8
食品	4,406	4,210	4,385	4,103	▲ 4.5	▲ 6.4	2.2	2.1
繊維	722	704	709	667	▲ 2.5	▲ 5.9	0.4	0.3
紙・パルプ	2,545	2,035	2,098	1,788	▲ 20.1	▲ 14.7	1.1	0.9
化学	8,760	7,342	7,527	7,675	▲ 16.2	2.0	3.8	4.0
(有機化学)	(4,213)	(3,224)	(3,334)	(3,459)	(▲ 23.5)	(3.8)	(1.7)	(1.8)
(医薬品)	(1,698)	(1,602)	(1,617)	(1,392)	(▲ 5.7)	(▲ 13.9)	(0.8)	(0.7)
石油	1,160	1,655	1,655	1,550	42.6	▲ 6.3	0.8	0.8
窯業・土石	1,713	1,335	1,416	1,386	▲ 22.1	▲ 2.1	0.7	0.7
鉄鋼	4,199	3,474	3,497	3,869	▲ 17.3	10.6	1.8	2.0
(普通鋼)	(3,462)	(2,710)	(2,727)	(3,112)	(▲ 21.7)	(14.1)	(1.4)	(1.6)
非鉄金属	3,451	1,955	1,955	1,973	▲ 43.3	0.9	1.0	1.0
一般機械	4,103	3,708	3,708	3,701	▲ 9.6	▲ 0.2	1.9	1.9
電気機械	15,997	13,163	13,326	14,049	▲ 17.7	5.4	6.7	7.3
(電子部品等)	(10,818)	(8,691)	(8,735)	(9,398)	(▲ 19.7)	(7.6)	(4.4)	(4.9)
精密機械	1,376	1,031	1,066	1,087	▲ 25.1	1.9	0.5	0.6
輸送用機械	12,576	13,348	13,492	13,506	6.1	0.1	6.8	7.0
(自動車)	(12,079)	(12,784)	(12,832)	(12,898)	(5.8)	(0.5)	(6.5)	(6.7)
その他の製造業	4,193	3,821	3,909	4,059	▲ 8.9	3.8	2.0	2.1
非製造業 (除く電力)	136,281 (103,638)	135,998 (106,261)	139,955 (110,218)	133,297 (104,463)	▲ 0.2 (2.5)	▲ 4.8 (▲ 5.2)	70.4 (55.5)	69.2 (54.2)
建設	1,453	1,584	1,661	1,198	9.0	▲ 27.8	0.8	0.6
卸売・小売	10,978	11,396	11,590	11,559	3.8	▲ 0.3	5.8	6.0
(小売)	(8,482)	(9,374)	(9,550)	(9,930)	(10.5)	(4.0)	(4.8)	(5.2)
不動産	8,752	9,868	9,908	8,554	12.8	▲ 13.7	5.0	4.4
運輸	15,999	20,223	20,228	16,384	26.4	▲ 19.0	10.2	8.5
(鉄道)	(10,119)	(13,705)	(13,705)	(10,707)	(35.4)	(▲ 21.9)	(6.9)	(5.6)
(海運)	(455)	(320)	(320)	(193)	(▲ 29.7)	(▲ 39.9)	(0.2)	(0.1)
(航空)	(1,933)	(1,609)	(1,614)	(1,918)	(▲ 16.7)	(18.8)	(0.8)	(1.0)
(倉庫・運輸関連)	(2,424)	(3,438)	(3,438)	(2,377)	(41.8)	(▲ 30.9)	(1.7)	(1.2)
電力・ガス	35,314	32,455	32,494	31,555	▲ 8.1	▲ 2.9	16.4	16.4
(電力)	(32,644)	(29,737)	(29,737)	(28,834)	(▲ 8.9)	(▲ 3.0)	(15.0)	(15.0)
(ガス)	(2,670)	(2,719)	(2,757)	(2,720)	(1.8)	(▲ 1.3)	(1.4)	(1.4)
通信・情報	27,739	25,961	26,151	24,962	▲ 6.4	▲ 4.5	13.2	13.0
リース	32,145	31,650	35,054	36,418	▲ 1.5	3.9	17.6	18.9
サービス	3,498	2,385	2,395	2,256	▲ 31.8	▲ 5.8	1.2	1.2
その他の非製造業	405	475	475	412	17.2	▲ 13.3	0.2	0.2

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

Ⅲ. 調査結果

1. 2002 年度の設備投資実績見込

(1) 概況

2002 年度の設備投資実績見込は、製造業（11.4%減）が二桁減となり、非製造業（0.2%減）も微減となることから、全産業（3.8%減）も2年連続で減少する。

製造業（11.4%減）は、自動車が新型車対応や事業体制整備、石油が環境対策やセルフ式給油所の増加等によりそれぞれ増加するものの、電気機械が半導体関連を中心に、非鉄金属、化学、鉄鋼、紙・パルプ、窯業・土石などが前年度工事の一段落等により軒並み減少する。

非製造業（0.2%減）は、運輸が鉄道の延伸・新線建設等や空港建設の継続、不動産が首都圏の大型再開発プロジェクトの本格化、小売がスーパー等の新規出店などによりそれぞれ増加となる一方、電力が火力発電所等での投資絞り込み、通信・情報が既存の移動体通信や固定通信での投資抑制、サービスが大型テーマパークの建設終了などによりそれぞれ減少する。

(2) 産業分野別の状況

各業種を産業分野別にまとめた設備投資動向は、以下の通り^(注)。なお、{ }内の数字は、全産業に占める構成比を示す。

【素材型産業（21.3%減）】〔8.7%〕

素材型産業は、設備改修などの大型投資の一巡や情報通信関連投資の減少などから大半の業種で前年度を下回り、全体で2割以上の減少となる見込みである。

非鉄金属は、光部品・ファイバーなどの大幅な投資削減により、4割を超える低下となる。化学は、ウエイトの高い有機化学が大型投資一巡の反動などにより大幅減となることなどから、全体で3年ぶりに減少する。鉄鋼は高炉をはじめとする大型改修工事の一服、紙・パルプは特殊紙増強投資や生産体制再構築関連投資の反動により、それぞれ二桁減に転じる。窯業・土石は、セメントの投資抑制が続くことに加え情報通信関連の投資手控えなどにより2年連続で減少し、繊維も減少に転じる。

(注) 素 材 型 : 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
加 工 ・ 組 立 型 : 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
エ ネ ル ギ ー : 石油、電力、ガス、石炭・原油天然ガス
エネルギーを除く : 非製造業から電力、ガス、石炭・原油天然ガスを除く
非 製 造 業

【加工・組立型産業（7.9%減）】〔20.1%〕

加工・組立型産業は、自動車が増加するほかは、半導体等の情報機器関連投資の抑制により減少となる電気機械、精密機械をはじめ一般機械、食品などがいずれも前年度を下回り、全体でも2年連続の減少となる見込みである。

自動車は、四輪車の新型車対応投資や事業体制整備関連投資などにより2年連続の増加となる。電気機械は、薄型ディスプレイ関連などで増加するものの半導体関連を中心に投資抑制傾向が続いており2年連続の二桁減、精密機械も半導体製造装置の投資縮小などにより2割を越える減少となる。一般機械は、産業用機械などで投資が引き続き低調であることから、2年連続の減少となる。食品も、清涼飲料水で積極投資があるものの、ビール・酒類や畜産加工分野の投資減少などにより引き続き減少する。

【エネルギー産業（6.3%減）】〔17.4%〕

エネルギー産業は、9年連続の減少となる見込みである。

電力は、9電力が電力需要の伸び鈍化などを受け、投資絞り込みが続いていることに加え、卸電力供給事業の投資も一段落し、全体で9年連続で減少する。ガスは、都市ガスのLNG基地や熱供給等の新設投資により、7年ぶりの増加となる。石油は、軽油脱硫化等の環境対策投資に加え、セルフ式給油所の増加もあり、2年連続で二桁の増加となる。

【エネルギーを除く非製造業（2.5%増）】〔53.9%〕

エネルギーを除く非製造業は、通信・情報、サービス、リースなどが減少するものの、鉄道を主体とする運輸、不動産、卸売・小売、建設で増加することから、全体では増加に転じる見込みである。

通信・情報は、放送等の新社屋建設やデジタル化投資があるものの、既存の移動体通信や固定通信向け投資の抑制を主因として、2年連続の減少となる。サービスは、首都圏大型テーマパークの建設終了などにより、2年連続の大幅減となる。リースは、情報関連等ほとんどの機器が減少し、4年ぶりの減少となる。

一方、運輸は、空港建設に加え、鉄道の新線建設や延伸工事、新幹線関連投資により、大幅増となる。不動産は、首都圏の大型再開発プロジェクトの本格化を主因として二桁増となる。卸売・小売は、卸売が4年連続で減少するものの、大店立地法下でスーパーやホームセンターの新規出店が本格化し、増加に転じる。建設は、事業所等の資産取得により増加となる。

2. 2003 年度の設備投資計画

(1) 概況

2003 年度の設備投資計画は、製造業(1.1%増)が増加に転じるが、非製造業(4.8%減)が引き続き減少となることから、全産業(3.0%減)では3年連続の減少となる。

製造業(1.1%増)では、紙・パルプが古紙処理増強のピーク越え等から減少し、食品が清涼飲料水の反動減等で減少する。一方、電気機械が薄型ディスプレイ関連投資等で増加に転じるほか、鉄鋼が大型更新工事の本格化等から、化学が薄型ディスプレイ向け等でそれぞれ増加に転じることなどから、製造業全体でも3年ぶりに小幅増となる。

非製造業(4.8%減少)では、卸電力の計画投資や小売のスーパー等の新規出店などの増加要因が僅かにあるものの、鉄道の大型新線建設・延伸工事や空港建設工事、不動産の大型再開発工事がいずれもピーク越えし大幅反動減となるほか、9電力が原子燃料や電源拡充工事を中心に減少となり、通信も固定通信への投資抑制などで引き続き減少することから、非製造業全体でも、3年連続の減少となる。

(2) 産業分野別の状況

産業分野別の設備投資動向は、以下の通り。なお、{ }内の数字は全産業に占める構成比を示す。

【素材型産業(0.9%増)】{9.0%}

素材型産業は、紙・パルプや窯業・土石などは引き続き減少するものの、ウエイトの大きい化学が増加に転じるほか、鉄鋼や非鉄金属も前年度を上回り、全体で僅かながら増加に転じる計画となっている。

化学は薄型ディスプレイ向け材料など高付加価値製品の投資により、鉄鋼は大型更新工事の本格化などにより、非鉄金属は光部品・ファイバーは抑制基調ながら300mm ウェーハ関連投資により、それぞれ増加に転じる。

一方、紙・パルプは廃棄物を燃料とする発電設備への投資が増加するものの、古紙処理増強のピーク超えにより、窯業・土石もセメントの投資抑制が続くことから、いずれも前年度を下回る。

【加工・組立型産業(1.5%増)】{21.0%}

加工・組立型産業は、食品は引き続き減少するものの、自動車は3年連続の増加となるほ

か、ウエイトの大きい電気機械が3年ぶりに増加することから、全体では増加に転じる計画となっている。

食品は、ビール・酒類の投資が増加に転じるが、清涼飲料水の反動減により6年連続の減少となる。一般機械は、産業用機械等で投資抑制傾向が続くことから微減となる。

二桁減が2年続いていた電気機械は、薄型ディスプレイ関連および半導体関連投資などの寄与により3年ぶりに前年度を上回る。精密機械も、半導体製造装置等の寄与により増加に転じる。自動車は、部品・車体は減少するが、四輪車の新型車対応投資などにより増加する。

【エネルギー産業（3.3%減）】【17.3%】

エネルギー産業は、10年連続で減少する計画となっている。

電力は、卸電力が増加するものの、9電力が電源拡充工事の絞り込みに加え、原子燃料向けも大幅減額となり、10年連続の減少となる。ガスは、熱供給施設やLNG專業が増加するものの、都市ガスの大型工事のピーク越えや抑制基調の強まりから、全体では減少に転じる。石油は、環境対策投資等による前年までの2年連続大幅増の反動で、減少に転じる。

【エネルギーを除く非製造業（5.2%減）】【52.7%】

エネルギーを除く非製造業は、リースが増加に転じる計画となっている一方、運輸、不動産、通信・情報、建設、サービス、卸売・小売で、軒並み減少する計画となっている。

リースは、グループ力強化やIT投資促進税制による需要増期待などから、再び増加する計画となっている。

一方、運輸は航空が増加に転じるものの、鉄道の首都圏での大型新線建設・延伸工事や空港建設工事のピーク越えにより、大幅減に転じる。不動産も、首都圏の大型再開発工事のピーク越えを主因として、減少に転じる。通信・情報は、固定通信の投資抑制に、放送等の新社屋建設の反動減が加わり、3年連続の減少となる。建設は、前年の事業所取得の反動、サービスもホテルや娯楽施設完成により減少する。卸売・小売は、スーパー等の新規出店は続くものの、卸売や百貨店の減少により、全体では微減となる。

産業分野別設備投資動向

(単位:%)

	増 減 率					構 成 比				
	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
素 材 型	▲ 21.5	10.0	7.1	▲ 21.3	0.9	8.5	9.1	10.7	8.7	9.0
(紙・パルプ)	(▲ 29.4)	(24.2)	(15.1)	(▲ 20.1)	(▲ 14.7)	(0.7)	(0.9)	(1.2)	(1.1)	(0.9)
(化 学)	(▲ 22.4)	(10.1)	(8.1)	(▲ 16.2)	(2.0)	(3.9)	(4.1)	(4.8)	(3.8)	(4.0)
(鉄 鋼)	(▲ 14.0)	(▲ 21.1)	(7.5)	(▲ 17.3)	(10.6)	(2.0)	(1.6)	(1.9)	(1.8)	(2.0)
加 工・組 立 型	▲ 12.2	15.1	▲ 17.5	▲ 7.9	1.5	20.8	23.0	20.3	20.1	21.0
(食 品)	(▲ 2.7)	(▲ 3.2)	(▲ 6.5)	(▲ 4.5)	(▲ 6.4)	(2.4)	(2.2)	(2.1)	(2.2)	(2.1)
(電気機械)	(▲ 0.0)	(38.6678)	(▲ 34.4)	(▲ 17.7)	(5.4)	(8.2)	(10.8)	(7.8)	(6.7)	(7.3)
(自 動 車)	(▲ 18.6)	(▲ 3.2)	(1.1)	(5.8)	(0.5)	(5.3)	(5.0)	(5.5)	(6.5)	(6.7)
エネ ルギ ー 産 業	▲ 7.4	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 3.3	18.0	15.7	16.6	17.4	17.3
(石 油)	(▲ 32.3)	(▲ 36.8)	(34.7)	(42.6)	(▲ 6.3)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.8)	(0.8)
(電 力)	(▲ 5.6)	(▲ 9.5)	(▲ 9.8)	(▲ 8.9)	(▲ 3.0)	(16.0)	(14.0)	(14.7)	(15.0)	(15.0)
エネ ルギ ー を 除 く 非 製 造 業	▲ 4.5	3.7	▲ 8.9	2.5	▲ 5.2	52.7	52.2	52.4	53.9	52.7
(建 設)	(▲ 35.0)	(▲ 5.4)	(▲ 0.1)	(9.0)	(▲ 27.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.6)
(卸 売・小 売)	(▲ 8.5)	(6.6)	(▲ 19.6)	(3.8)	(▲ 0.3)	(5.2)	(5.6)	(5.1)	(5.8)	(6.0)
(不 動 産)	(▲ 19.2)	(17.7)	(▲ 20.5)	(12.8)	(▲ 13.7)	(4.0)	(4.8)	(4.0)	(5.0)	(4.4)
(運 輸)	(▲ 2.7)	(▲ 5.0)	(▲ 7.1)	(26.4)	(▲ 19.0)	(7.6)	(7.0)	(7.4)	(10.2)	(8.5)
(通 信・情 報)	(▲ 12.5)	(2.1)	(▲ 10.8)	(▲ 6.4)	(▲ 4.5)	(15.4)	(15.7)	(15.8)	(13.2)	(13.0)
(リ ー ス)	(7.6)	(5.4)	(2.8)	(▲ 1.5)	(3.9)	(17.6)	(16.2)	(17.7)	(17.6)	(18.9)
(サ ー ビ ス)	(38.9)	(3.7)	(▲ 35.5)	(▲ 31.8)	(▲ 5.8)	(2.1)	(2.1)	(1.6)	(1.2)	(1.2)
全 産 業 計	▲ 8.4	4.1	▲ 9.3	▲ 3.8	▲ 3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(除 く 電 力)	(▲ 8.9)	(6.8)	(▲ 9.3)	(▲ 2.8)	(▲ 3.0)	(84.0)	(86.0)	(85.3)	(85.0)	(85.0)
製 造 業	▲ 15.5	12.5	▲ 9.7	▲ 11.4	1.1	29.9	32.5	31.6	29.6	30.8
非 製 造 業	▲ 5.0	0.4	▲ 9.2	▲ 0.2	▲ 4.8	70.1	67.5	68.4	70.4	69.2
(除 く 電 力)	(▲ 4.8)	(3.5)	(▲ 9.0)	(2.5)	(▲ 5.2)	(54.1)	(53.6)	(53.7)	(55.5)	(54.2)

(注1) 素 材 型 : 繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

加 工・組 立 型 : 食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

エネ ルギ ー : 石油、電力・ガス、石炭・原油天然ガス

(注2) 2002・2003年度の構成比は両年度の共通会社 2,915社ベース。

(3) 業種別設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2002年度→2003年度)を、右横の数字は2003年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

<素材型産業>

- | | | | | | |
|----------|---------|---|---|--|--|
| 化 | 学 | ： 医薬品は、工場集約化などが中心で新規大型案件が少ないことから、二桁減となる。一方、有機化学やその他化学は、薄型ディスプレイ向け材料など高付加価値製品での活発な投資などをうけ、増加に転じる。無機化学も増加することから、全体でも増加に転じる。 | | | |
| (▲16.2%→ | 2.0%) | 4.0% | | | |
| 鉄 | 鋼 | ： 特殊鋼が合理化投資のピーク越えなどから2年連続の減少となるものの、普通鋼が高炉改修など大型更新工事の本格化などから、二桁増となり、全体でも増加に転じる。 | | | |
| (▲17.3%→ | 10.6%) | 2.0% | | | |
| 非 | 鉄 | 金 | 属 | ： 光部品、光ファイバーは引き続き抑制されるものの、300mmシリコンウェーハ製造設備の増強投資が積み増されること等から、増加に転じる。 | |
| (▲43.3%→ | 0.9%) | 1.0% | | | |
| 紙 | ・ | パ | ル | プ | ： 廃棄物を燃料とする発電用ボイラーの新設が一部で見られるものの、古紙処理増強のピーク越え等から、2年連続での減少となる。 |
| (▲20.1%→ | ▲14.7%) | 0.9% | | | |
| 窯 | 業 | ・ | 土 | 石 | ： ガラスが一部工事のずれ込みなどで増加、その他窯業土石が前年並みを維持するものの、セメントで投資抑制が続く二桁減となることから、3年連続の減少となる。 |
| (▲22.1%→ | ▲2.1%) | 0.7% | | | |
| 織 | 維 | ： 化合織が引き続き減少し、紡績でも反動減があることから、全体では減少幅が拡大する。 | | | |
| (▲2.5%→ | ▲5.9%) | 0.3% | | | |

<加工・組立型産業>

- 電 気 機 械** : 重電関連は7年連続の減少となる一方で、電子機器
(▲17.7%→ 5.4%) 7.3% (家電・情報通信機器)は映像機器等の牽引により6年ぶりに増加に転じる。また、電子部品は薄型ディスプレイ関連で引き続き活発な投資が行われるほか、半導体関連でもメモリーや映像向けで投資回復がみられ、3年ぶりに増加に転じる。電気機械全体でも3年ぶりの増加となる。
- 自 動 車** : 部品・車体は大型投資の完了等に伴い引き続き減少するものの、四輪車が新型車対応や販売体制強化に向けた投資を主体に引き続き堅調に推移することから、全体では3年連続の増加となる。
(5.8%→ 0.5%) 6.7%
- 食 品** : 畜産加工食品、製粉・製糖・食用油では減少が続いている。ビール酒類で増加に転じるものの、清涼飲料水の反動減により、全体では減少となる。
(▲ 4.5%→▲ 6.4%) 2.1%
- 一 般 機 械** : ボイラー・原動機が合理化投資を主体に引き続き増加するほか、事務民生用機械も旺盛な新製品投入を背景に増加する。一方、産業用機械、一般機械部品は抑制基調が続き、金属加工機械が本社関連投資の終了を受けて二桁減となるため、全体では微減となる。
(▲ 9.6%→▲ 0.2%) 1.9%
- 精 密 機 械** : 医療機器は減少するものの、半導体製造装置や計測器等が増加に転じることから、全体では小幅ながら増加となる。
(▲25.1%→ 1.9%) 0.6%

<エネルギー産業>

- 電 力** : 卸電力の計画投資が増加するものの、9電力の原子燃料向けが大幅な減額になることに加え、火力を中心に幅広く電源拡充工事が絞り込まれるため、全体でも10年連続で減少する。
(▲ 8.9%→▲ 3.0%) 15.0%
- ガ ス** : 熱供給が一部大型プラントの新增設工事により増加幅を拡大し、LNG専業も増加に転じるものの、都市ガスが大型工事のピーク越えや抑制基調の強まりから減少となり、全体では再び減少に転じる。
(1.8%→▲ 1.3%) 1.4%
- 石 油** : セルフ式給油所関連の投資は引き続き行われるものの、製油所部門での軽油脱硫投資ピーク越えにより、3年ぶりに減少に転じる。
(42.6%→▲ 6.3%) 0.8%

<エネルギーを除く非製造業>

- リ　　　　　ス　　： グループ力強化や I T 投資促進税制による需要増期待などから、再び増加する計画となっている。
(▲ 1.5%→ 3.9%) 18.9%
- 通　信　・　情　報　： 通信は、次世代携帯電話への投資により移動体通信が微増となるものの、固定通信への投資抑制が続くことから減少する。情報サービス及び放送は、新社屋建設の反動から減少し、通信・情報全体では3年連続で減少する。
- 卸　売　・　小　売　： 卸売では、本社関連投資が引き続き減少することから、5年連続の減少となる。小売では、百貨店は前年の新店・増床投資の一服から減少するが、スーパー、ホームセンター等が前年を上回り、2年連続の増加となる。卸売・小売全体では微減となる。
- 鉄　　　　　道　　： 東海地域を中心とした新線建設工事が引き続き増加するものの、首都圏における大型新線建設・延伸工事がピーク越えとなることから、減少に転じる。
(35.4%→▲21.9%) 5.6%
- 不　　　　　動　　産　： ショッピングセンター等への投資は引き続き増加するものの、首都圏の大型再開発工事がピークを越えるため、全体では減少に転じる。
(12.8%→▲13.7%) 4.4%
- サ　　　　　ビ　　ス　： 廃棄物処理関連や駐車場関連投資があるものの、ホテルや娯楽施設完成による反動減などにより、3年連続の減少となる。
- 倉　庫　・　運　輸　関　連　： 物流センター投資は増加するものの、空港建設工事がピークを越えることから、大幅減となる。
- 航　　　　　空　　： 航空機導入のほか、システム関連投資の増加もあり、全体でも増加に転じる。
(▲16.7%→ 18.8%) 1.0%
- 建　　　　　設　　： ゼネコンを中心に抑制が続く中、前年の事業所取得の反動減もあり、大幅減となる。
(9.0%→▲27.8%) 0.6%
- 海　　　　　運　　： 船舶建造が引き続き落ち込むことから、2年連続で減少となる。
(▲29.7%→▲39.9%) 0.1%

3. 投資動機

(1) 2003年度の製造業と非製造業の投資動機

2003年度の投資動機を2002年度と比較すると、全産業では「能力増強」、「その他」のウエイトが低下する一方、「維持・補修」や「合理化・省力化」のウエイトが上昇する。

製造業では電気機械の寄与などにより「能力増強」のウエイトが大きく上昇する一方、「新製品・製品高度化」が低下する。非製造業では、鉄道など運輸関連の増強投資一段落などにより「能力増強」が低下し、「維持・補修」などが上昇する。

(2) 製造業の素材型と加工・組立型の投資動機

製造業を素材型、加工・組立型に分けて特徴を比較すると、素材型は、「維持・補修」や「合理化・省力化」のウエイトが相対的に高く、これに対し加工・組立型は「新製品・製品高度化」が相対的に高い。

2003年度の素材型は、従来からウエイトの高かった「維持・補修」の割合が、大半の業種の寄与により一段と上昇（32.5%→34.5%）し、「合理化・省力化」も化学や紙・パルプの寄与により上昇（13.1%→14.3%）する。「能力増強」も、非鉄金属や化学の寄与により上昇（25.5%→26.4%）する。一方、「新製品・製品高度化」は化学、鉄鋼、非鉄金属の寄与により低下する（10.8%→9.0%）。

2003年度の加工・組立型は、電子部品等を主体に電気機械において「能力増強」の割合が大きく上昇する結果、加工・組立型全体でも「能力増強」のウエイトが上昇する（25.6%→30.4%）。また、「合理化・省力化」のウエイトも電気機械および自動車の寄与により上昇する（12.7%→13.5%）。一方、「新製品・製品高度化」のウエイトは、電気機械を中心に低下する（26.9%→22.5%）。

(3) 製造業の投資動機別のウエイト変化

製造業について投資動機別にウエイトの変化をみると、「能力増強」は、投資額の大きい電子部品関連を中心とする電気機械の寄与により大きく上昇する（25.4%→29.1%）。

「新製品・製品高度化」は、規模の大きい輸送用機械では上昇するが、電気機械の低下幅が大きく、全体としてウエイトが低下する（21.5%→18.0%）。

「合理化・省力化」は、素材型・加工・組立型ともに大半の業種で上昇する（13.1%→13.9%）。

「研究開発」は、電気機械や輸送用機械など主に加工・組立型の寄与により僅かに上昇する（6.7%→7.0%）。

「維持・補修」は、鉄鋼や化学の寄与によりウエイトが上昇する（22.1%→22.8%）。

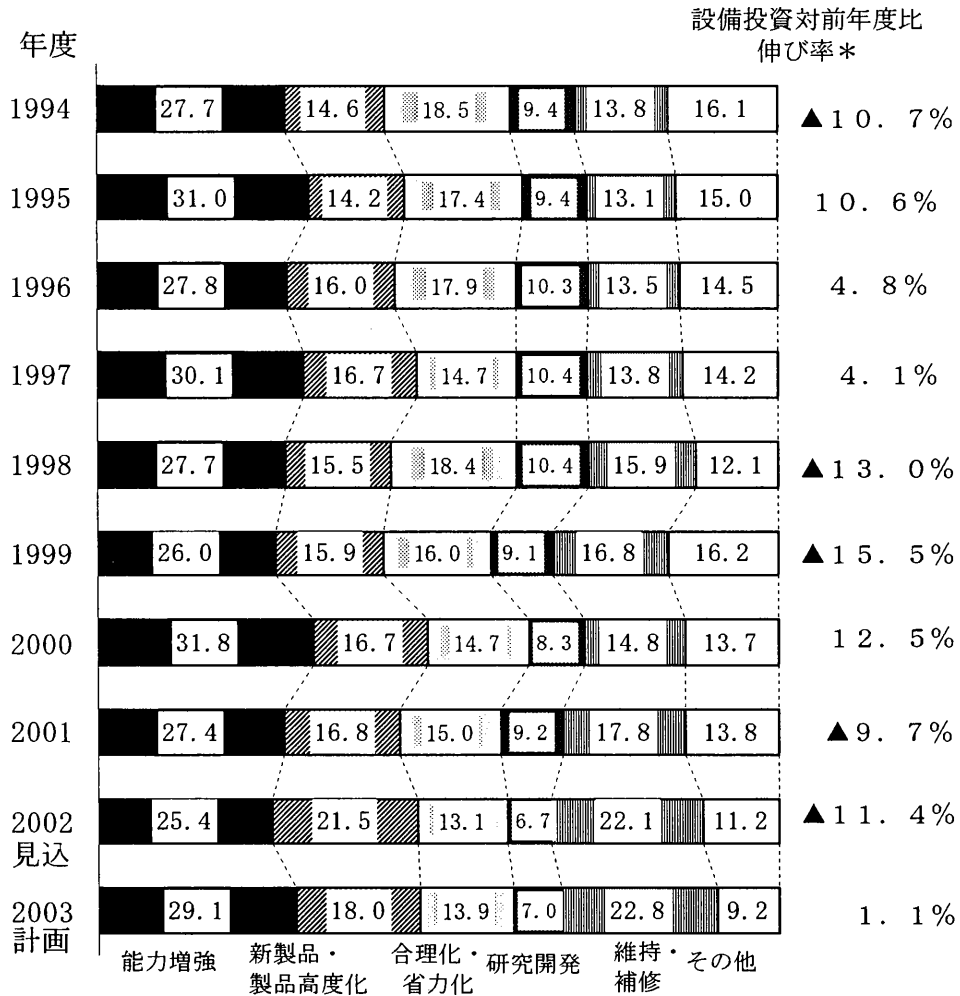
2002・2003年度 投資動機

(単位：%)

	全産業										
	(2,029社)		製造業				非製造業				
	2002 見込	2003 計画	2002 見込	2003 計画	素材型		加工・組立型		2002 見込	2003 計画	
				2002 見込	2003 計画	2002 見込	2003 計画	2002 見込	2003 計画	2002 見込	2003 計画
能力増強	47.0	45.7	25.4	29.1	25.5	26.4	25.6	30.4	53.6	51.7	
新製品・製品高度化	7.0	7.6	21.5	18.0	10.8	9.0	26.9	22.5	2.6	3.9	
合理化・省力化	5.1	6.0	13.1	13.9	13.1	14.3	12.7	13.5	2.7	3.2	
研究開発	2.5	2.8	6.7	7.0	6.1	5.8	7.4	7.9	1.1	1.4	
維持・補修	18.1	19.2	22.1	22.8	32.5	34.5	16.4	16.7	16.8	18.0	
その他	20.4	18.6	11.2	9.2	12.0	10.0	11.0	9.0	23.2	22.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

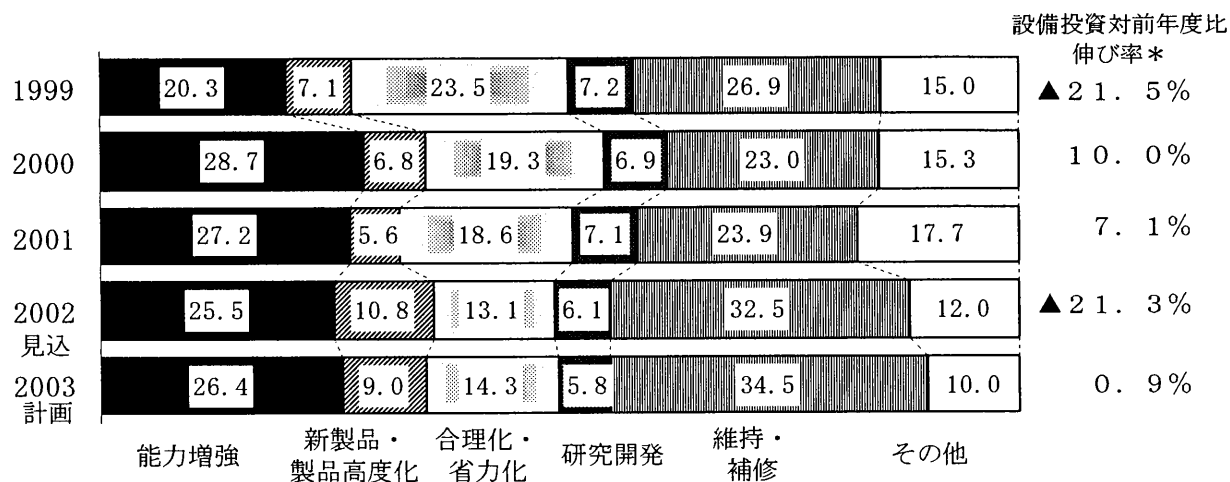
投資動機の時系列推移

(製造業)

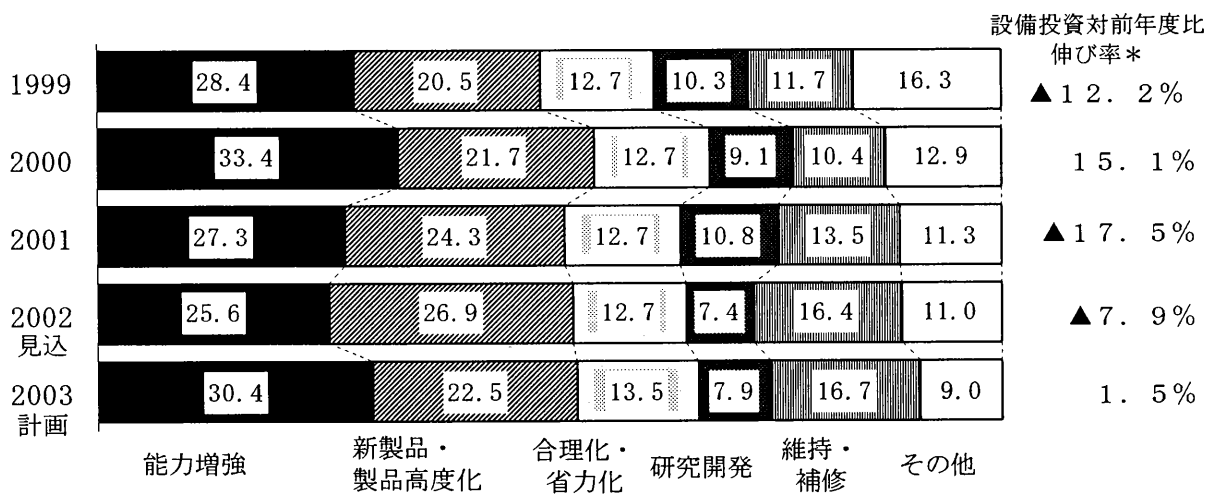


(注) * : 当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース (投資動機未回答会社を含む)

(素材型)



(加工・組立型)



(注) * : 当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース (投資動機未回答会社を含む)

2002・2003年度 投資動機〔業種別〕

(共通会社 2,029社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 ウェイト	
	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	2002	2003	03/02	03/02	2002	2003
全産業	47.0	45.7	▲8.1	7.0	7.6	▲1.9	5.1	6.0	▲11.2	2.5	2.8	▲9.8	18.1	19.2	▲0.5	20.4	18.6	▲13.6	▲5.6	100.0	100.0
製造業	25.4	29.1	▲21.7	21.5	18.0	▲10.9	13.1	13.9	▲12.6	6.7	7.0	▲10.9	22.1	22.8	▲9.6	11.2	9.2	▲12.0	▲6.4	23.3	26.2
食品	43.9	35.7	▲28.4	14.6	14.3	▲13.7	10.2	12.0	▲3.7	5.0	6.5	▲13.5	16.7	20.1	▲6.8	9.6	11.4	▲5.4	▲11.9	1.3	1.2
繊維	26.7	36.7	▲62.3	12.6	11.5	▲7.5	14.2	16.2	▲34.1	3.4	3.2	▲10.4	24.7	21.3	▲1.9	18.4	11.3	▲27.9	▲18.1	0.2	0.3
紙・パルプ	28.4	28.9	▲3.7	2.2	2.2	▲6.6	19.4	21.3	▲3.7	1.0	1.0	▲11.4	23.5	28.3	▲14.0	25.5	18.3	▲32.0	▲5.4	0.8	0.8
化学	27.9	26.5	▲3.8	13.0	10.9	▲8.7	10.5	13.3	▲37.9	8.1	7.9	▲6.6	29.3	30.2	▲12.5	11.2	11.3	▲16.0	▲9.2	2.9	3.3
石油	21.1	26.1	▲37.3	0.9	3.2	▲275.5	19.4	16.3	▲6.9	0.5	0.5	▲13.6	49.3	45.2	▲4.8	8.7	8.7	▲11.3	▲11.1	0.9	1.1
窯業・土石	20.1	19.5	▲12.5	16.5	17.8	▲24.3	15.1	15.0	▲14.7	5.2	5.6	▲24.6	38.7	40.1	▲19.7	4.5	2.0	▲47.8	▲15.5	0.4	0.5
鉄鋼	2.6	3.9	▲14.0	6.7	3.3	▲43.2	17.8	16.5	▲6.7	1.0	1.2	▲41.7	62.9	71.3	▲39.4	9.1	3.8	▲51.2	▲15.1	0.8	1.0
非鉄金属	35.0	42.4	▲21.1	11.6	8.9	▲23.4	11.3	10.7	▲4.7	8.5	7.2	▲15.5	24.5	21.6	▲11.6	9.0	9.2	▲2.5	▲0.2	1.2	1.3
一般機械	14.8	14.8	▲3.9	26.4	25.5	▲0.4	19.0	20.4	▲11.8	10.4	9.9	▲0.9	21.6	21.5	▲3.2	7.9	7.8	▲3.0	▲3.8	0.9	0.9
電気機械	41.8	55.0	▲54.4	21.3	9.6	▲47.0	10.9	11.7	▲26.2	9.4	9.1	▲13.2	5.8	6.2	▲26.4	10.8	8.4	▲9.1	▲17.3	5.4	6.8
精密機械	27.3	26.9	▲1.9	22.7	19.9	▲9.0	8.0	8.0	▲3.6	20.9	19.2	▲4.6	15.3	19.1	▲29.4	5.8	6.8	▲22.6	▲3.6	0.4	0.5
輸送用機械	8.9	9.0	▲1.7	37.4	38.2	▲2.3	13.2	13.9	▲6.4	4.2	4.6	▲9.0	23.7	24.6	▲4.4	12.6	9.7	▲22.6	▲0.3	6.7	7.1
(自動車)	8.6	8.4	▲1.8	38.5	39.3	▲2.3	12.5	13.6	▲8.9	4.3	4.6	▲8.6	23.6	24.4	▲4.0	12.6	9.6	▲23.0	▲0.3	6.5	6.9
その他の製造業	33.3	27.3	▲14.0	9.6	10.9	▲19.7	17.5	18.7	▲11.9	11.2	15.5	▲46.0	20.2	20.1	▲4.1	8.3	7.6	▲4.3	▲4.9	1.3	1.4
非製造業	53.6	51.7	▲12.5	2.6	3.9	▲33.8	2.7	3.2	▲9.0	1.1	1.4	▲7.8	16.8	18.0	▲3.2	23.2	22.0	▲13.8	▲9.2	76.7	73.8
建設	32.4	39.2	▲17.0	0.8	0.4	▲61.8	10.5	15.0	▲1.9	7.8	8.4	▲25.5	19.0	19.5	▲29.5	29.5	17.4	▲59.6	▲31.4	0.6	0.4
卸売・小売	71.3	70.7	▲5.1	2.1	3.9	▲93.1	6.6	7.3	▲17.9	0.2	0.1	▲66.7	13.4	13.9	▲10.1	6.4	4.2	▲30.4	▲6.0	5.7	6.5
不動産	79.6	81.3	▲12.5	3.0	2.4	▲30.6	0.3	0.3	▲15.4	0.0	0.0	▲127.1	14.8	14.9	▲13.7	2.3	1.0	▲62.5	▲14.4	7.9	7.1
運輸	62.4	54.2	▲31.9	2.8	4.2	▲17.9	3.3	4.0	▲6.0	0.7	0.9	▲2.4	19.8	24.9	▲1.1	11.0	11.8	▲16.2	▲21.6	17.3	14.3
(鉄道)	54.2	44.6	▲37.1	2.5	3.3	▲0.8	3.8	5.0	▲2.3	1.0	1.3	▲2.5	23.4	29.1	▲4.8	15.1	16.7	▲15.3	▲23.5	12.4	10.0
(海運)	61.8	57.0	▲35.0	5.9	35.8	▲325.9	21.6	0.8	▲97.3	0.0	0.0	▲	4.6	6.4	▲1.5	6.0	0.0	▲100.0	▲29.4	0.3	0.2
(航空)	72.0	71.7	▲17.5	9.1	9.3	▲20.1	0.3	0.3	▲1.6	0.0	0.0	▲40.4	18.5	18.7	▲19.3	0.0	0.0	▲	▲18.0	1.1	1.3
電力・ガス	49.8	51.0	▲0.8	0.4	2.4	▲629.8	0.9	1.5	▲55.5	0.1	0.2	▲73.4	26.0	25.3	▲5.8	22.7	19.6	▲16.5	▲3.1	25.1	25.7
(電力)	48.7	49.7	▲1.2	0.4	2.6	▲629.8	0.5	1.0	▲76.2	0.1	0.2	▲194.4	27.3	26.6	▲5.9	23.0	20.1	▲15.4	▲3.1	23.2	23.8
(ガス)	63.6	67.4	▲2.7	0.0	0.0	▲	5.8	7.9	▲31.5	1.1	1.1	▲1.5	9.5	9.7	▲1.8	19.9	13.9	▲32.2	▲3.0	1.8	1.9
通信・情報	49.5	46.6	▲20.4	2.7	3.1	▲5.7	1.5	1.4	▲20.9	1.3	1.5	▲4.8	1.4	2.2	▲30.6	43.5	45.2	▲12.3	▲15.5	10.4	9.3
リース	11.7	13.9	▲23.7	9.4	10.5	▲15.7	6.3	7.0	▲16.0	6.2	7.0	▲16.7	3.3	3.7	▲15.2	63.1	57.9	▲4.7	▲3.8	7.5	8.2
サービス	51.9	54.1	▲5.3	4.7	3.8	▲27.3	6.2	5.7	▲16.7	2.6	2.8	▲3.2	24.6	28.6	▲5.8	9.9	5.0	▲53.9	▲9.1	1.8	1.8
素材型産業	25.5	26.4	▲10.8	10.8	9.0	▲10.5	13.1	14.3	▲17.1	6.1	5.8	▲1.9	32.5	34.5	▲13.9	12.0	10.0	▲11.3	▲7.1	6.3	7.2
加工組立型	25.6	30.4	▲26.3	26.9	22.5	▲11.6	12.7	13.5	▲12.6	7.4	7.9	▲13.8	16.4	16.7	▲7.7	11.0	9.0	▲13.4	▲5.8	16.0	17.9

- (注) 1. 能力増強……既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
 製造業には、素材型、加工・組立型の他、石油産業が含まれる。
 4. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示。

4. 土地投資動向（主業基準分類ベース）

（1）2002年度の土地投資実績見込

2002年度土地投資（2001・2002年度共通回答会社数1,558社）は、運輸で空港新設用地への投資がピークを迎えるほか、建設、卸売・小売等で事業再編関連の取得があるものの、前年に工場用地の取得があった化学、社屋建設があった通信・放送等の反動減が大きく、全体では3.7%の減少（土地投資比率7.6%）となる見込みである。

（2）2003年度の土地投資計画

2003年度土地投資（2002・2003年度共通回答会社数1,963社）は、運輸で空港新設用地への投資が終了することに加え、不動産では首都圏の大型再開発プロジェクトがピークを越えることから、61.4%減（土地投資比率2.5%）の計画となっている。

なお、土地投資は計画段階から実績に至る過程で大幅に上方修正される傾向がある。

土地投資動向（主業基準分類）

（単位：億円、％）

業種別区分	投資金額		伸び率 2002/2001	投資金額		伸び率 2003/2002
	2001年度 (1,558社)	2002年度		2002年度	2003年度 (1,963社)	
全産業設備投資額	80,137	80,848	0.9	101,065	96,514	▲ 4.5
土地を除く投資額	73,788	74,735	1.3	94,752	94,078	▲ 0.7
土地投資額	6,349	6,113	▲ 3.7	6,313	2,437	▲ 61.4
(土地投資比率％)	(7.9)	(7.6)		(6.2)	(2.5)	
製造業設備投資額	24,099	21,101	▲ 12.4	24,862	25,221	1.4
土地を除く投資額	22,906	20,371	▲ 11.1	24,070	24,993	3.8
土地投資額	1,192	730	▲ 38.8	793	229	▲ 71.1
(土地投資比率％)	(4.9)	(3.5)		(3.2)	(0.9)	
非製造業設備投資額	56,038	59,747	6.6	76,202	71,293	▲ 6.4
土地を除く投資額	50,882	54,364	6.8	70,682	69,085	▲ 2.3
土地投資額	5,157	5,383	4.4	5,520	2,208	▲ 60.0
(土地投資比率％)	(9.2)	(9.0)		(7.2)	(3.1)	

土地投資比率の長期推移

（単位：％）

年 度	95	96	97	98	99	00	01	02	03
全 産 業	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	7.6	2.5
製 造 業	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	3.5	0.9
食 品	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	8.8	4.1
織 維	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	3.6	0.1
紙パルプ	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	4.3	0.4
化 学	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	3.0	0.9
石 油	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	3.0	1.8
窯業・土石	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	9.0	0.0
(セメント)	(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(16.0)	(4.8)	(16.2)	(0.0)
鉄 鋼	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	1.6	0.0
非鉄金属	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	3.3	0.0
一般機械	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	2.3	0.3
電気機械	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	0.8	0.3
精密機械	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.0	0.7
輸送用機械	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	4.1	0.3
(自動車)	(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(7.9)	(3.9)	(0.3)
そ の 他	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	10.0	0.0
非 製 造 業	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	9.0	3.1
建 設	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	29.2	5.0
卸売・小売	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	19.9	8.2
不 動 産	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	26.2	12.3
運 輸	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	13.1	3.9
(鉄 道)	(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(8.1)	(6.1)	(3.4)	(2.3)
(海 運)	(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(4.3)	(5.6)	(4.0)	(46.8)
(航 空)	(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)
電力・ガス	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	2.8	2.5
(電 力)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.2)	(2.3)	(3.2)	(2.9)
(ガ ス)	(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(3.5)	(1.9)	(1.1)	(0.5)
通信・情報	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	0.9	0.1
リ ー ス	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
サ ー ビ ス	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	7.0	7.9
そ の 他	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	2.6	5.7

(注) 1. 02年度は01・02年度共通回答会社ベース（実績見込）
 2. 03年度は02・03年度共通回答会社ベース（計画）

5. 外資系企業の設備投資動向（主業基準分類ベース）

2002・2003年度共通で回答のあった全企業（2,915社）のうち、外資系企業（外資比率1/3超）は119社である。当該企業の設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.6%（2003年度）である。

2002年度の設備投資実績見込は13.9%の減少となる。製造業では電気機械、化学で減少するが、輸送用機械、石油で堅調に増加し、製造業全体では2.1%の減少に留まる。非製造業では通信・情報が大幅減となり、非製造業全体で23.1%の減少となる。

2003年度の設備投資計画は10.3%の増加となる。製造業では化学、石油、電気機械、輸送用機械で堅調に増加し、製造業全体で12.7%の増加となる。非製造業では通信・情報が前年の大幅減から増加に転じ、卸売・小売も大幅に増加することから、非製造業全体で8.0%の増加となる。

なお、外資系企業のうち、外資比率100%の企業（43社、全企業に占めるウエイト0.5%）の国内設備投資は、2002年度実績見込は2.2%の減少、2003年度計画では32.7%の増加となる。

（単位：億円、%）

	設備投資額					02/01	03/02	構成比 03年度 (119社)	全企業 シェア (119社)
	2001年度 実績 (110社)	2002年度 実績見込 (110社)	2002年度 実績見込 (119社)	2003年度 計画 (119社)					
全産業	11,215	9,658	9,738	10,744	▲13.9	10.3	100.0	5.6	
（うち外資比率100%）	(817)	(798)	(775)	(1,028)	(▲2.2)	(32.7)	(9.6)	(0.5)	
製造業	4,916	4,815	4,835	5,448	▲2.1	12.7	50.7	9.0	
非製造業	6,299	4,843	4,903	5,296	▲23.1	8.0	49.3	4.0	
素材型産業	1,672	1,516	1,533	1,721	▲9.4	12.3	16.0	9.7	
加工・組立型産業	3,090	3,028	3,031	3,377	▲2.0	11.4	31.4	8.3	

- （注） 1. 外資系企業：外資比率1/3超
 2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

6. 設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

2003年度は、全産業で小幅な増収（1.7%増）ながら、二桁の経常利益増（21.6%増）を見込んでいる。設備投資のキャッシュフロー（純損益+減価償却費）に対する比率は、製造業、非製造業ともに前年度を下回り、低水準となる（全産業：2002年度 111.1%→2003年度 90.5%）。

設備投資・キャッシュフロー比率

（単位：%）

	増収率		増益（経常）率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	(1,819社)	(1,306社)	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想
	2002年度 実績見込	2003年度 予想						
全産業	▲ 1.5	1.7	17.9	21.6	111.1	90.5	130.2	120.9
製造業	0.2	1.6	37.5	27.3	82.9	60.4	89.6	96.0
非製造業	▲ 3.0	1.8	4.7	17.3	120.3	104.2	145.0	129.9
素材型産業	▲ 1.9	2.6	25.6	30.6	73.0	60.6	81.3	90.9
加工・組立型	0.2	2.2	45.8	17.3	97.1	60.1	100.4	101.6

（注）1. 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益 + 減価償却費）〕 × 100

2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業

2月調査における設備投資・キャッシュフロー比率などの推移

[設備投資・キャッシュフロー比率]

（単位：%）

年度	設備投資・キャッシュフロー比率			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1981	82/2	158.3	121.3	210.0
1982	83/2	137.0	112.3	144.5
1983	84/2	122.9	103.1	143.0
1984	85/2	118.5	101.1	139.3
1985	86/2	116.1	103.8	126.7
1986	87/2	132.5	119.7	141.5
1987	88/2	131.2	91.4	163.1
1988	89/2	n.a.	n.a.	n.a.
1989	90/2	133.1	97.5	180.4
1990	91/2	142.5	118.5	169.1
1991	92/2	141.8	112.1	173.6
1992	93/2	149.3	127.5	168.3
1993	94/2	137.5	103.1	163.6
1994	95/2	120.9	82.1	168.7
1995	96/2	124.0	83.1	176.6
1996	97/2	123.5	86.9	177.5
1997	98/2	127.3	85.1	158.7
1998	99/2	136.7	95.5	159.0
1999	2000/2	121.3	72.5	144.7
2000	2001/2	138.8	77.8	177.2
2001	2002/2	122.7	95.7	135.5
2002	2003/2	111.1	82.9	120.3
2003	2003/2	90.5	60.4	104.2

[設備投資・減価償却費比率]

（単位：%）

調査年月	設備投資・減価償却費比率		
	全産業	製造業	非製造業
82/2	203.6	152.4	279.2
83/2	189.0	148.5	245.3
84/2	184.3	133.6	254.7
85/2	167.1	135.6	208.8
86/2	161.6	141.0	180.0
87/2	174.0	132.9	213.2
88/2	177.6	124.9	219.0
89/2	n.a.	n.a.	n.a.
90/2	204.0	171.4	236.4
91/2	210.1	196.9	221.6
92/2	199.0	177.0	217.7
93/2	177.9	161.4	190.7
94/2	158.0	128.0	178.1
95/2	141.3	105.6	177.3
96/2	148.5	117.9	176.1
97/2	155.2	122.2	192.7
98/2	148.1	122.7	161.5
99/2	144.0	108.0	161.5
2000/2	137.7	93.8	155.0
2001/2	147.9	101.1	169.6
2002/2	121.9	100.6	131.3
2003/2	130.2	89.6	145.0
2003/2	120.9	96.0	129.9

業種別設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

（単位：％）

	増収率		増益（経常）率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想	2002年度 実績見込	2003年度 予想
	会社数	1,819	1,306	1,819	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306	1,306
全産業	▲ 1.5	1.7	17.9	21.6	2.9	3.5	111.1	90.5	130.2	120.9
製造業	0.2	1.6	37.5	27.3	3.0	3.7	82.9	60.4	89.6	96.0
食品	0.6	4.6	21.6	9.7	3.6	3.8	87.0	54.2	129.1	92.8
繊維	▲ 2.4	3.7	6.6	23.8	2.9	3.4	40.0	46.5	59.3	73.4
紙・パルプ	▲ 4.1	1.8	47.3	15.9	4.4	5.0	56.2	46.7	73.1	68.5
化学	▲ 1.9	4.3	10.1	13.5	4.5	4.9	61.6	65.5	89.7	100.3
（有機化学）	▲ 4.1	3.3	37.3	41.5	2.8	3.9	59.2	61.5	73.5	81.8
石油	4.1	▲ 0.5	2.1	121.6	0.6	1.4	60.0	61.2	70.1	87.9
窯業・土石	▲ 1.4	▲ 0.2	0.6	28.9	5.8	7.5	61.4	66.3	93.8	117.2
鉄鋼	0.4	3.1	-	83.4	2.4	4.3	-	42.6	63.0	63.7
（普通鋼）	▲ 0.3	3.0	-	33.7	3.9	5.1	61.3	31.8	68.6	50.0
非鉄金属	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 19.0	447.3	0.7	4.1	144.6	67.2	74.3	85.1
一般機械	▲ 5.1	1.3	12.0	49.4	2.6	3.8	63.7	51.6	83.8	90.6
電気機械	▲ 2.1	0.0	-	29.3	3.1	4.0	71.3	64.2	93.5	103.9
（電子部品等）	4.6	6.1	679.1	71.5	4.6	7.5	75.0	64.6	86.0	97.4
精密機械	12.5	1.7	-	16.8	6.6	7.6	56.1	38.4	112.9	87.7
輸送用機械	3.0	4.8	8.2	38.9	2.1	2.8	-	66.5	105.9	101.8
（自動車）	3.1	0.7	8.4	34.4	2.1	2.8	-	68.7	106.8	105.7
非製造業	▲ 3.0	1.8	4.7	17.3	2.9	3.3	120.3	104.2	145.0	129.9
建設	▲ 6.3	0.0	▲ 21.1	27.6	3.0	3.8	-	21.8	71.7	63.9
卸売・小売	▲ 3.2	2.1	8.5	10.1	2.3	2.5	48.5	65.4	143.7	160.9
不動産	8.5	▲ 0.3	6.4	7.9	8.3	9.0	160.8	129.6	219.8	178.5
運輸	0.4	1.9	19.0	76.5	1.9	3.2	250.9	150.5	264.8	174.0
（鉄道）	▲ 0.3	▲ 2.9	25.5	▲ 48.4	3.9	2.1	311.8	168.0	302.5	153.9
電力・ガス	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 11.9	▲ 3.1	5.7	5.6	86.0	85.4	104.7	103.8
（電力）	▲ 4.4	▲ 7.9	▲ 12.1	1.1	4.0	4.4	103.8	110.3	117.8	124.0
（ガス）	▲ 1.5	2.9	▲ 10.7	▲ 5.0	7.0	6.4	68.6	63.2	89.9	82.7
通信・情報	▲ 3.8	5.1	46.5	19.6	6.0	6.9	118.0	80.3	133.0	98.4
リース	0.0	0.7	22.3	22.4	3.1	3.8	118.2	119.3	120.9	122.4
サービス	0.0	5.1	53.9	40.4	1.6	2.2	90.1	66.3	92.2	94.5
産素材型産業	▲ 1.9	2.6	25.6	30.6	3.8	4.9	73.0	60.6	81.3	90.9
業加工・組立型	0.2	2.2	45.8	17.3	3.6	4.2	97.1	60.1	100.4	101.6
分エネルギー	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 10.3	28.2	1.9	2.5	80.9	77.3	98.8	100.3
野エネルギーを除く 別非製造業	▲ 2.8	1.9	12.5	20.1	2.7	3.2	124.9	106.9	149.9	133.3

（注）設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷（純損益 + 減価償却費）〕 × 100

7. 情報化投資（主業基準分類ベース）

（1）調査内容

企業が自社の業務効率化や生産性向上を目的に行う情報化関連の投資動向（①有形固定資産、②無形固定資産・投資、③リース契約額、④その他経費処理、のいずれかに該当するもの）につき調査を実施している。この調査は2000年8月より開始し、今回が6回目となる。

（2）2002年度の情報化投資実績見込

2002年度の情報化投資（2001・2002年度共通回答1,451社ベース）は、非製造業（1.0%減）は減少するものの、製造業（4.4%増）は設備投資全体が減少する中でも増加を継続し、全産業では0.9%増となる。製造業では生産・在庫管理や顧客管理・営業支援関連などの投資が底堅い。一方、非製造業では小売や鉄道などが引き続き増加するが、前年に大きな投資が集中した電力などに反動減がみられる。

（3）2003年度の情報化投資計画

2003年度の情報化投資（2002・2003年度共通回答1,394社ベース）は、非製造業（13.4%増）が増加に転じ、製造業（2.7%増）も引き続き増加することから、全産業では9.5%増と設備投資全体が減少となる中でも増加を継続する。製造業では生産・在庫管理や企業の基幹業務統合などを目的とするソフトウェア投資を中心に拡大する。非製造業ではウエイトの大きい小売や電力などを中心にほぼ全ての業種で増加する。

（4）情報化投資の修正状況

情報化投資の前回調査（2002年8月）からの修正状況を見ると、2002年度実績見込は製造業（5.8%減）、非製造業（4.8%減）ともに下方修正され、全体で5.1%の下方修正となった。

情報化投資の概要 (2002年度実績見込)

(単位：億円、%)

業種 (1,451社)	情報化投資額		情報化 増減率 02/01	設備投資 増減率 02/01	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2001年度 実績	2002年度 実績見込			2001年度 実績	2002年度 実績見込	2001年度 実績	2002年度 実績見込
全産業	8,590	8,667	0.9	▲ 4.1	100.0	100.0	9.0	9.5
製造業	3,000	3,132	4.4	▲ 11.6	34.9	36.1	12.0	14.2
非製造業	5,590	5,535	▲ 1.0	▲ 1.5	65.1	63.9	7.9	8.0

情報化投資の概要 (2003年度計画)

(単位：億円、%)

業種 (1,394社)	情報化投資額		情報化 増減率 03/02	設備投資 増減率 03/02	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2002年度 実績見込	2003年度 計画			2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画
全産業	4,887	5,352	9.5	▲ 5.9	100.0	100.0	7.4	8.6
製造業	1,785	1,833	2.7	8.9	36.5	34.3	14.0	13.2
非製造業	3,103	3,519	13.4	▲ 9.4	63.5	65.7	5.8	7.3

情報化投資の修正状況

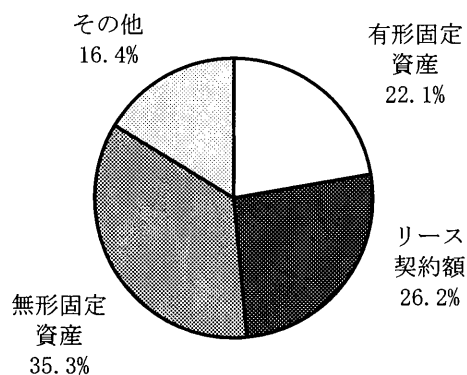
(単位：億円、%)

業種	2002年度実績見込		
	情報化投資額		情報化 修正率
	前回	今回	
(1,371社)			
全産業	8,752	8,303	▲ 5.1
製造業	3,143	2,961	▲ 5.8
非製造業	5,609	5,342	▲ 4.8

情報化投資の定義

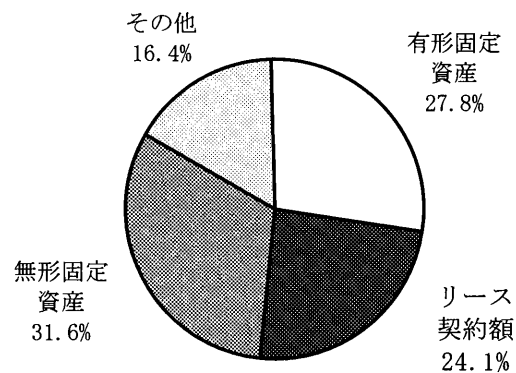
ここで情報化投資とは、回答会社が情報化関連投資とみなしているものをいいます。
 ①有形固定資産、
 ②無形固定資産（ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの）、
 ③リース契約額（当該年度のリース料ではなく、新たに発生するリース契約額）、
 ④その他経費（パソコンや事務関連機器で費用処理されるもの）の4項目について調査を行っている。

情報化投資の構成 (2002年度実績見込)



(注) 2001・02年度共通回答1,451社への構成内訳

情報化投資の構成 (2003年度計画)



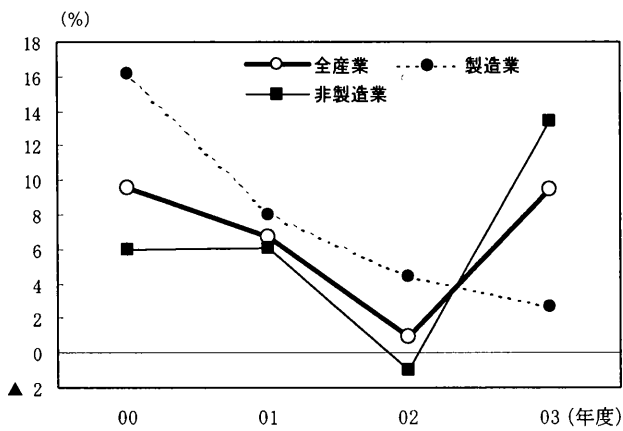
(注) 2002・03年度共通回答1,394社への構成内訳

情報化投資額と設備投資額との比較 (02-03 共通会社)

(単位：億円、%)

業種 共通会社1,394社	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有固+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画	2002年度 実績見込	2003年度 計画
全産業 (02→03伸び率)	1,341	1,490 11.1%	2,631	2,779 5.6%	66,246	62,370 -5.9%	2.0	2.4	4.0	4.5
同上除くリース	1,337	1,483	2,618	2,765	53,216	48,926	2.5	3.0	4.9	5.7
製造業	385	438	813	815	12,741	13,871	3.0	3.2	6.4	5.9
非製造業	956	1,052	1,818	1,964	53,505	48,499	1.8	2.2	3.4	4.0

(参考1) 情報化投資伸び率推移



(参考2) 情報化投資調査時点別推移

